

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。■マザーファンドの運用にあたっては、ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

イノベーティブ・カーボン ニュートラル戦略ファンド

【運用報告書（全体版）】

(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

第 4 期

決算日 2025年4月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 組	託 入 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落 中 率					
(設 定 日) 2021年3月30日	円 10,000	円 一		% —	% —		% —	百万円 16,765	
1期 (2022年4月7日)	11,778	0		17.8	97.5	0.9		222,091	
2期 (2023年4月7日)	11,278	0		△ 4.2	96.5	—		145,756	
3期 (2024年4月8日)	13,921	0		23.4	97.9	—		112,930	
4期 (2025年4月7日)	11,517	0		△17.3	95.8	—		63,421	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年4月8日	円 13,921		% —	% 97.9
4月末	14,256		2.4	97.6
5月末	14,988		7.7	97.6
6月末	14,994		7.7	98.0
7月末	13,871		△ 0.4	97.7
8月末	13,386		△ 3.8	97.9
9月末	13,770		△ 1.1	97.4
10月末	14,615		5.0	97.2
11月末	14,959		7.5	97.7
12月末	15,391		10.6	98.1
2025年1月末	15,594		12.0	97.7
2月末	14,065		1.0	97.6
3月末	13,354		△ 4.1	96.3
(期 末) 2025年4月7日	11,517		△17.3	95.8

※騰落率は期首比です。

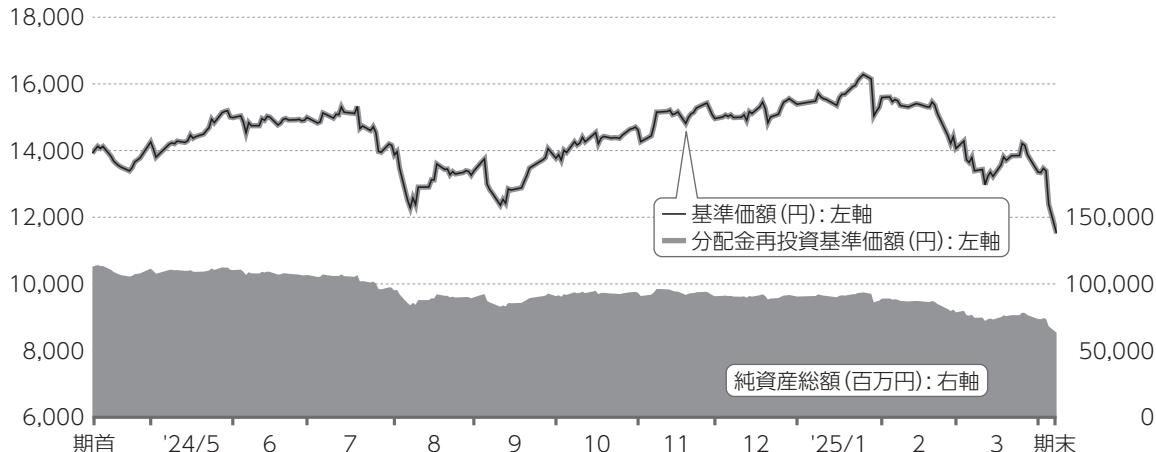
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	13,921円
期 末	11,517円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	−17.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

当ファンドは、イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 総じてグローバルでインフレ圧力が弱まり、主要中央銀行が利下げを実施したこと

下落要因

- 米国で経済指標が悪化し、景気減速懸念が強まつたこと
- 米国が貿易相手国に対し相互関税を課すことを発表し、不確実性が高まつたこと

投資環境について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

世界の株式市場は下落しました。為替市場では円高となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場は下落しました。

期初には、F R B (米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が追加利上げの可能性は極めて低いとの考えを示す中、テクノロジーセクターが良好に推移し、世界株式は上昇しました。

期中には、F R B が利下げを実施したことや、ドナルド・トランプ氏が大統領選挙で勝利し、議会でも共和党が圧勝したことや減税や規制緩和期待が高まり、世界株式は上昇しました。

期末には、米トランプ政権が貿易相手国に対し相互関税を導入すると発表し、景気後退懸念が高まり、世界の株式市場は大幅に下落しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル安・円高となりました。

期初には、米国の消費者物価指数が上昇しF R B の利下げ観測が後退したことなどから対米ドルで円安が進みました。

その後、米国の利下げ観測が強まったことや、日本の通貨当局による円買い介入、日銀の利上げなどから対米ドルで円高が急激に進みました。

2025年1月以降は、日銀が利上げを決定したことや、米国の経済指標が一部軟化したことにより、米国の長期金利が低下したことなどから対米ドルで円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象である「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

●個別銘柄

4月には、プラットフォームサービスを提供するサムサラの組み入れを開始しました。同社が組織の安全性や効率を支援するプラットフォームを提供することで脱炭素に貢献していることを評価しています。

6月には、主に原子力、風力、太陽光のクリーン・エネルギーに特化したコンステレーション・エナジーの組み入れを開始しました。同社の製品は脱炭素に貢献していくと思われることや、データ・センターなどからの電力需要の伸びから恩恵が受けられるとみています。

11月には、アルベマールを全売却しました。同社は水酸化リチウムの主要メーカーです。米大統領選挙の結果を受けて、電気自動車税額控除が削減され、EV(電気自動車)の販売が減少しリチウム価格が低下するリスクを考慮し、全売却しました。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

＜クアンタ・サービスーズ＞ 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する会社です。二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみています。

組入上位銘柄

＜ベーカー・ヒューズ＞ 投資テーマ：産業用エネルギー転換

原油や天然ガスの探鉱、掘削、生産から天然ガスの液化、発電所へのパイプライン輸送などの幅広い製品やサービスを提供する会社です。同社のエネルギー機器やサービスは炭素回収と貯留・貯蔵で利用されるため、産業用エネルギー転換に分類しています。同社はターボ機械とプロセス・ソリューション部門を通じて炭素回収や水素のメガプロジェクト向けに重要な機器を提供し、脱炭素経済に寄与しているとみています。エネルギー転換により液化天然ガスへのエクスポートを拡大しており、従来のエネルギー部門と比較し、より安定した収益構造になるとみています。

● ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

3つの投資テーマ*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は97.1%です。

*「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

● ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント(以下、『Voya IM』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Procedures and Guidelines」および「Engagement Policy」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じて ESG のベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ(AO)チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Procedures and Guidelines」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト（英語）をご参

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

照ください。

<https://institutional.voya.com/esg-active-ownership>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：100件

■実施対象企業数：96社

(Voya IMは、2024年には主に企業がE S Gのリスク・機会にどのように対応しているのか評価するため、情報収集を行いました。そして、対応を要する事項にきちんと対応しているかを判断するためにエンゲージメントを行いました。Voya IMでは、大半の企業がE S Gのリスク・機会に取り組んでおり、それによって企業の長期的なサステナビリティが改善されていることを確認しました。)

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：8,917社

■権利行使した議案総数：94,634件

■支持した株主提案割合：86.26%

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

ベンチマークとの差異について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,340

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベーティブなソリューション

ンを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。

我々は長期的かつシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な成長性へのエクスパートナーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベーティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	277円	1.920%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,419円です。
(投信会社)	(142)	(0.987)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(127)	(0.878)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.026	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.026)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.005)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.019	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(2)	(0.014)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	284	1.969	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

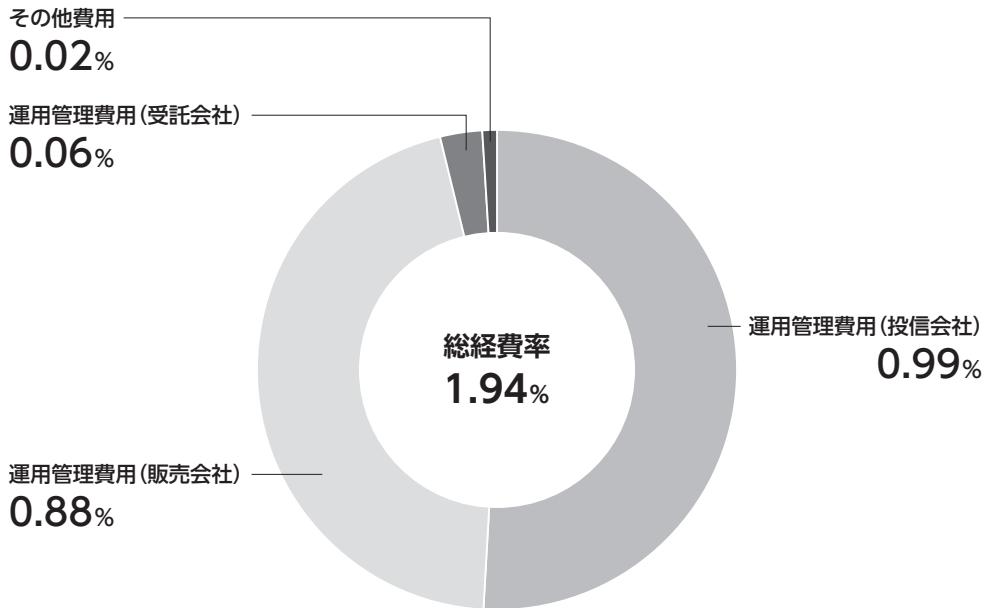
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月9日から2025年4月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 25,577,521	千円 39,639,994

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

項 目	当 期
	イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	80,432,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	91,123,867千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月9日から2025年4月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月9日から2025年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 76,187,817	千口 50,610,295	千円 63,111,038

※イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は50,610,295,494口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千円 63,111,038	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,277,703	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	64,388,741	100.0

※イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（59,340,085千円）の投資信託財産総額（63,979,201千円）に対する比率は92.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.78円、1カナダ・ドル=102.39円、1デンマーク・クローネ=21.42円、1ノルウェー・クローネ=13.43円、100韓国・ウォン=9.93円、1オフショア・人民元=19.941円、1ユーロ=159.85円です。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月7日現在)

項目	期末
(A) 資産	64,388,741,924円
コール・ローン等	410,699,936
イノベーティブ・カーボンニュートラル 戦略マザーファンド(評価額)	63,111,038,481
未収入金	867,003,507
(B) 負債	966,772,463
未払解約金	126,468,954
未払信託報酬	836,376,095
その他未払費用	3,927,414
(C) 純資産総額(A-B)	63,421,969,461
元本	55,067,289,970
次期繰越損益金	8,354,679,491
(D) 受益権総口数	55,067,289,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,517円

※当期における期首元本額81,121,677,474円、期中追加設定元本額2,807,665,603円、期中一部解約元本額28,862,053,107円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年4月9日 至2025年4月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	940,277円 940,277
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△11,522,789,215 2,510,684,602 △14,033,473,817
(C) 信託報酬等	△1,811,693,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,333,542,660
(E) 前期繰越損益金	16,344,516,252
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	5,343,705,899 (2,045,977,344) (3,297,728,555)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	8,354,679,491 8,354,679,491
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	5,343,705,899 (2,049,865,197) (3,293,840,702)
分配準備積立金 繰越損益金	16,344,516,252 △13,333,542,660

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は562,378,059円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,049,865,197
(d) 分配準備積立金	16,344,516,252
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	18,394,381,449 3,340.35
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

第4期（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	<p>■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。なお、預託証書（D R）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。</p> <p>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
（設 定 日） 2021年3月30日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 16,765
1 期（2022年4月7日）	12,030		20.3	96.9	0.9	223,287
2 期（2023年4月7日）	11,752		△ 2.3	96.5	—	145,887
3 期（2024年4月8日）	14,775		25.7	98.2	—	112,567
4 期（2025年4月7日）	12,470		△15.6	96.2	—	63,112

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 比	式 組 入 率
		騰	落		
(期首) 2024年4月8日	円 14,775		% —		% 98.2
4月末	15,150		2.5		97.8
5月末	15,952		8.0		97.7
6月末	15,982		8.2		97.8
7月末	14,814		0.3		97.4
8月末	14,319		△ 3.1		97.5
9月末	14,748		△ 0.2		96.8
10月末	15,680		6.1		97.4
11月末	16,074		8.8		97.7
12月末	16,565		12.1		97.9
2025年1月末	16,812		13.8		97.5
2月末	15,193		2.8		97.2
3月末	14,451		△ 2.2		95.7
(期末) 2025年4月7日	12,470		△15.6		96.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・総じてグローバルでインフレ圧力が弱まり、主要中央銀行が利下げを実施したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国で経済指標が悪化し、景気減速懸念が強まったこと ・米国が貿易相手国に対し相互関税を課すことを発表し、不確実性が高まったこと

▶投資環境について（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

世界の株式市場は下落しました。為替市場では円高となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場は下落しました。

期初には、F R B（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が追加利上げの可能性は極めて低いとの考えを示す中、テクノロジーセクターが良好に推移し、世界株式は上昇しました。

期中には、F R Bが利下げを実施したことや、ドナルド・トランプ氏が大統領選挙で勝利し、議会でも共和党が圧勝したことで減税や規制緩和期待が高まり、世界株式は上昇しました。

期末には、米トランプ政権が貿易相手国に対し相互関税を導入すると発表し、景気後退懸念が高まり、世界の株式市場は大幅に下落しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル安・円高となりました。

期初には、米国の消費者物価指数が上昇しF R Bの利下げ観測が後退したことなどから対米ドルで円安が進みました。

その後、米国の利下げ観測が強まることや、日本の通貨当局による円買い介入、日銀の利上げなどから対米ドルで円高が急激に進みました。

2025年1月以降は、日銀が利上げを決定したことや、米国の経済指標が一部軟化したことにより、米国の長期金利が低下したことなどから対米ドルで円高が進行しました。

▶ポートフォリオについて（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

個別銘柄

4月には、プラットフォームサービスを提供するサムサラの組み入れを開始しました。同社が組織の安全性や効率を支援するプラットフォームを提供することで脱炭素に貢献していることを評価しています。

6月には、主に原子力、風力、太陽光のクリーン・エネルギーに特化したコンステレーション・エナジーの組み入れを開始しました。同社の製品は脱炭素に貢献していくと思われることや、データ・センターなどからの電力需要の伸びから恩恵が受けられるとみています。

11月には、アルベマールを全売却しました。同社は水酸化リチウムの主要メーカーです。米大統領選挙の結果を受けて、電気自動車税額控除が削減され、EV（電気自動車）の販売が減少しリチウム価格が低下するリスクを考慮し、全売却しました。

＜クアンタ・サービスズ＞ 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する会社です。二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみています。

組入上位銘柄

＜ベーカー・ヒューズ＞ 投資テーマ：産業用エネルギー転換

原油や天然ガスの探鉱、掘削、生産から天然ガスの液化、発電所へのパイプライン輸送などの幅広い製品やサービスを提供する会社です。同社のエネルギー機器やサービスは炭素回収と貯留・貯蔵で利用されるため、産業用エネルギー転換に分類しています。同社はターボ機械とプロセス・ソリューション部門を通じて炭素回収や水素のメガプロジェクト向けに重要な機器を提供し、脱炭素経済に寄与しているとみています。エネルギー転換により液化天然ガスへのエクスポージャーを拡大しており、従来のエネルギー部門と比較し、より安定した収益構造になるとみています。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマ*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は97.1%です。

*「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント（以下、『Voya IM』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Procedures and Guidelines」および「Engagement Policy」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてESGのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ（AO）チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Procedures and Guidelines」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

A Oチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

●企業のE S Gの推進を評価

●企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価

●フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

A Oチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

A Oチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト（英語）をご参照ください。

<https://institutional.voya.com/esg-active-ownership>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：100件

■実施対象企業数：96社

(Voya IMは、2024年には主に企業がE S Gのリスク・機会にどのように対応しているのか評価するため、情報収集を行いました。そして、対応を要する事項にきちんと対応しているかを判断するためにエンゲージメントを行いました。Voya IMでは、大半の企業がE S Gのリスク・機会に取り組んでおり、それによって企業の長期的なサステナビリティが改善されていることを確認しました。)

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：8,917社

■権利行使した議案総数：94,634件

■支持した株主提案割合：86.26%

▶ベンチマークとの差異について（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベーティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。

我々は長期的かつシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）な成長性へのエクスポートフォリオを引き続き維持していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年4月9日から2025年4月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.025% (0.025)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	その他の費用=期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の費用
合計	7	0.045	

期中の平均基準価額は15,452円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月9日から2025年4月7日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		47.9 (502.8)	178,527 (-)	1,204.9	2,859,452
外	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル 18,965.89 (2,024.96)	百株	千アメリカ・ドル 133,675 (-)
	カナダ	百株	千カナダ・ドル —	百株	千カナダ・ドル 5,847.49
	デンマーク	百株	千デンマーク・クローネ —	百株	千デンマーク・クローネ 2,302.58
	ノルウェー	百株	千ノルウェー・クローネ —	百株	千ノルウェー・クローネ 6,350.7
	韓国	百株	千韓国・ウォン —	百株	千韓国・ウォン 493.54
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	ドイツ	—	—	1,431.6	4,510
	イタリア	—	—	230.25	1,275

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	80,432,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,123,867千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月9日から2025年4月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月7日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
化学 (7.1%)		千株	千円
日本酸素ホールディングス	279.8	70.5	288,979
電気機器 (52.9%)			
日立製作所	125.7	676.4	1,821,883
パナソニック ホールディングス	945.2	243	342,387
輸送用機器 (40.0%)			
トヨタ自動車	1,015.3	721.9	1,636,186
合計	株数・金額	千株	千円
	2,366	1,711.8	4,089,436
	銘柄数<比率>	4銘柄	<6.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

(2) 外国株式

銘 柏	期首(前期末)	期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
FIRST SOLAR INC	1,101.82	439.58	5,656	824,670	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	160.91	47.29	2,257	329,109	半導体・半導体製造装置	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	154.36	—	—	—	素材	
AUTODESK INC	219.71	55.33	1,358	198,028	ソフトウェア・サービス	
ORMAT TECHNOLOGIES INC	843.05	813.82	5,561	810,776	公益事業	
JPMORGAN CHASE & CO	738.65	468.49	9,851	1,436,138	銀行	
BROADCOM INC	91.83	743.49	10,876	1,585,578	半導体・半導体製造装置	
DEERE & CO	92.98	60.57	2,603	379,561	資本財	
CUMMINS INC	355.47	294.22	8,168	1,190,750	資本財	
AMAZON.COM INC	894.65	516.31	8,828	1,287,077	一般消費財・サービス流通・小売り	
EQT CORP	—	1,058.65	4,881	711,615	エネルギー	
FORD MOTOR CO	3,935.74	—	—	—	自動車・自動車部品	
TOPBUILD CORP	135.55	168.95	5,120	746,496	耐久消費財・アパレル	
NEXTERA ENERGY INC	685.36	—	—	—	公益事業	
PALO ALTO NETWORKS INC	400.63	513.08	7,879	1,148,654	ソフトウェア・サービス	
FREEPORT-MCMORAN INC	5,777.87	1,792.28	5,224	761,627	素材	
ITRON INC	—	645.31	6,116	891,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	832.39	—	—	—	素材	
HUBBELL INC	—	120.43	3,804	554,673	資本財	
ON SEMICONDUCTOR	709.05	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	538.64	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ARISTA NETWORKS INC	—	458.65	2,952	430,390	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ENPHASE ENERGY INC	1,317.07	336.11	1,924	280,612	半導体・半導体製造装置	
ZSCALER INC	—	311.73	5,444	793,770	ソフトウェア・サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	277.69	252.34	10,147	1,479,280	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNRUN INC	3,137.51	—	—	—	資本財	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	6,687.85	—	—	—	資本財	
BAKER HUGHES CO	5,094.64	4,632.33	16,403	2,391,241	エネルギー	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	4,322.24	—	—	—	資本財	
CHENIERE ENERGY INC	1,034.55	759.87	14,988	2,185,014	エネルギー	
QUANTA SERVICES INC	1,147.27	731.68	17,521	2,554,290	資本財	
BLOOM ENERGY CORP- A	4,671	2,309.38	3,833	558,857	資本財	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,655.29	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLATION ENERGY	—	600.26	10,262	1,496,000	公益事業	
CHART INDUSTRIES INC	828.75	295.8	3,417	498,185	資本財	
CHEVRON CORP	511.43	451.78	6,473	943,649	エネルギー	
TESLA INC	652.88	277.47	6,643	968,484	自動車・自動車部品	
AAON INC	—	669.76	4,969	724,471	資本財	
ASPEN TECHNOLOGY INC	297.95	—	—	—	ソフトウェア・サービス	

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
NEXTRACKER INC-CL A	4,186.87	2,920.27	11,394	1,661,147	資本財		
LINDE PLC	471	215.02	9,417	1,372,812	素材		
FLUENCE ENERGY INC	4,337.42	—	—	—	資本財		
SAMSARA INC-CL A	—	1,125.32	3,765	548,908	ソフトウェア・サービス		
GE VERNONA INC	—	406.65	11,039	1,609,372	資本財		
SCHLUMBERGER LTD	4,846.61	1,425.12	4,956	722,568	エネルギー		
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	655.48	—	—	—	資本財		
VALERO ENERGY CORP	619.07	768.2	8,042	1,172,404	エネルギー		
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	660.74	5,135	748,716	公益事業		
MASTERCARD INC - A	192.27	153.6	7,522	1,096,683	金融サービス		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,047.21	528.73	7,761	1,131,508	半導体・半導体製造装置		
BANK OF AMERICA CORP	4,177.57	2,418.79	8,318	1,212,629	銀行		
ANALOG DEVICES INC	992.44	237.82	3,914	570,658	半導体・半導体製造装置		
EMERSON ELECTRIC CO	896.68	1,024.92	9,692	1,412,997	資本財		
APPLIED MATERIALS INC	191.08	158.25	2,008	292,869	半導体・半導体製造装置		
ECOLAB INC	712.17	550.64	13,092	1,908,634	素材		
FLEX LTD	3,466.36	2,253.65	6,012	876,536	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CELESTICA INC	—	699.32	4,626	674,378	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
JABIL INC	865.84	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MICROSOFT CORP	314.11	216.24	7,781	1,134,340	ソフトウェア・サービス		
AMPHENOL CORP-CL A	—	1,813.53	10,716	1,562,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	619.75	2,395	349,282	ソフトウェア・サービス		
WILLIAMS COS INC	—	1,020.07	5,566	811,487	エネルギー		
NEXGEN ENERGY LTD	7,406.41	6,995.06	2,923	426,251	エネルギー		
APTIV IRISH HOLDINGS LTD	487.79	—	—	—	自動車・自動車部品		
NXP SEMICONDUCTORS NV	342.63	217.82	3,502	510,632	半導体・半導体製造装置		
CONSTELLIUM SE	3,834.35	1,513.45	1,272	185,550	素材		
BUNGE GLOBAL SA	403.34	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	632.05	—	—	—	素材		
EQUINOR ASA-SPON ADR	—	2,819.85	6,601	962,332	エネルギー		
ENLIGHT RENEWABLE ENERGY LTD	4,401.11	2,471.35	3,719	542,211	公益事業		
ARCADIUM LITHIUM PLC	3,649.5	—	—	—	素材		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	98,434.14 56銘柄	53,059.12 53銘柄	354,354 —	51,657,844 <81.9%>		
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	7,860.25	2,012.76	3,220	329,738	素材		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	7,860.25 1銘柄	2,012.76 1銘柄	3,220 —	329,738 < 0.5%>		
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	3,226.46	923.88	8,021	171,812	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	3,226.46 1銘柄	923.88 1銘柄	8,021 —	171,812 < 0.3%>		

イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA		百株 17,532.13	百株 11,181.43	千円 60,245	千円 809,097	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,532.13 1銘柄	11,181.43 1銘柄	60,245 —	809,097 (<1.3%)		
(韓国) LG ENERGY SOLUTION SAMSUNG SDI CO LTD		百株 264.13 336.03	百株 106.62 —	千円 3,507,798 —	千円 348,324 —	資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600.16 2銘柄	106.62 1銘柄	3,507,798 —	348,324 (<0.6%)		
(中国) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		百株 2,929.8	百株 2,929.8	千円 71,217	千円 1,420,171	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,929.8 1銘柄	2,929.8 1銘柄	71,217 —	1,420,171 (<2.3%)		
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG		百株 2,361.46	百株 929.86	千円 2,433	千円 388,985	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,361.46 1銘柄	929.86 1銘柄	2,433 —	388,985 (<0.6%)		
(ユーロ…イタリア) PRYSMIAN SPA		百株 2,430.83	百株 2,200.58	千円 9,508	千円 1,519,966	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,430.83 1銘柄	2,200.58 1銘柄	9,508 —	1,519,966 (<2.4%)		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,792.29 2銘柄	3,130.44 2銘柄	11,942 —	1,908,952 (<3.0%)		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	135,375.23 64銘柄	73,344.05 60銘柄	— —	56,645,941 (<89.8%)		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※()内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月7日現在)

項目	期末		
	評価額	比率	
株式	千円 60,735,377		% 94.9
コール・ローン等、その他	3,243,824		5.1
投資信託財産総額	63,979,201		100.0

※期末における外貨建資産(59,340,085千円)の投資信託財産総額(63,979,201千円)に対する比率は92.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.78円、1カナダ・ドル=102.39円、1デンマーク・クローネ=21.42円、1ノルウェー・クローネ=13.43円、100韓国・ウォン=9.93円、1オフショア・人民元=19.941円、1ユーロ=159.85円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月7日現在)

項目	期末
(A) 資産	65,123,467,386円
コール・ローン等	3,141,109,579
株式(評価額)	60,735,377,353
未収入金	1,156,840,000
未収配当金	90,140,454
(B) 負債	2,011,277,799
未払金	1,144,274,292
未払解約金	867,003,507
(C) 純資産総額(A-B)	63,112,189,587
元本	50,610,295,494
次期繰越損益金	12,501,894,093
(D) 受益権総口数	50,610,295,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,470円

※当期における期首元本額76,187,817,081円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額25,577,521,587円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、イノベーティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド50,610,295,494円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年4月9日 至2025年4月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,019,927,263円
受取配当金	937,315,556
受取利息	82,611,707
(B) 有価証券売買損益	△10,822,526,967
売買益	8,185,957,038
売買損	△19,008,484,005
(C) その他費用等	△ 12,777,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,815,376,870
(E) 前期繰越損益金	36,379,744,245
(F) 解約差損益金	△14,062,473,282
(G) 合計(D+E+F)	12,501,894,093
次期繰越損益金(G)	12,501,894,093

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)